

第139期 事業報告書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	7
●事業所	9
●株式情報	10
●株主メモ	巻末



東京インキ株式会社

株主の皆様へ

平成23年6月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

ここに、平成22年4月1日から平成23年3月31日に至る当社グループの第139期事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしく願い申し上げます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や新興国の経済成長に伴う輸出の拡大により景気は回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による輸出の減速や中東における政情不安を発端とした原油価格の上昇等、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国の経済は大きな打撃を受けており、今後の影響は計りしれないものとなっております。

このような状況の中で、当社グループは、継続的なコストダウンに努めるとともに、事業構造の改善に努めてまいりましたが、原材料価格の上昇等により事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が466億3千6百万円で前年度比8億4千万円の減収（1.7%減）となり、営業利益は4億1千4百万円で前年度比1億4千万円の減益（25.3%減）、経常利益は5億3千1百万円で前年度比1億3千8百万円の減益（20.6%減）、当期純利益は固定資産の売却による特別利益が発生し19億5百万円で前年度比16億7千5百万円の増益（726.2%増）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

当連結会計年度との比較のため、前年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

■インキ事業部門

オフセットインキは、市場規模の縮小化が継続する中、売上確保に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、新規用途開発に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度並みとなりました。

印刷用材料の売上高は、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷機械の売上高は、顧客の設備投資抑制が継続する中、前年度に比べ若干増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は165億2千1百万円となり前年度比9億3千3百万円の減収（5.4%減）、営業利益は1億8千9百万円となりました。

■化成系事業部門

合成樹脂用着色剤は、政府のエコカー補助金の対策により自動車用途の受注が順調に推移し、

またその他用途の拡販に努めた結果、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。
合成樹脂成形材料は、自動車用途の受託が順調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

なお、新規用途開発の拠点である土岐クリーン工場は、平成22年10月より稼動を開始いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は220億6千8百万円となり前年度比7億7百万円の増収(3.3%増)、営業利益は16億3千万円となりました。

■加工品事業部門

工業材料は、水処理用途の受注が増加し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。
包装材料は、市場が低迷する中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は78億4千2百万円となり前年度比7億8千1百万円の減収(9.1%減)、営業利益は1億8千2百万円となりました。

■その他

その他は、当第2四半期に取得した不動産による賃貸収入であります。売上高は2億3百万円となり、営業利益は1億2千4百万円となりました。

対処すべき課題

わが国の経済は、一連の景気対策により回復の兆しが見られていましたが、原油価格の高騰による原材料費の上昇や今般の東日本大震災により、不透明感が一層大きくなっております。

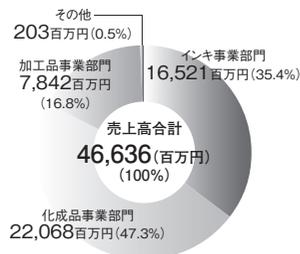
このような中で当社グループは、継続的な経費削減およびコスト低減に取り組んでまいります。

また、当社グループの成熟化した既存事業においては、業界トップレベルの製品の提供を図っていくとともに、新規要素技術の確立による新製品開発に取り組んでまいります。

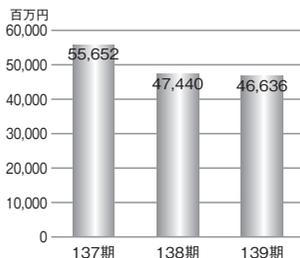
当社グループを取り巻く事業環境は、先行きが不透明な状態が続くものと予想されますが、重要な課題に対処すべく、2010年度から2012年度までの3カ年にわたる「10中計」を策定しており、2012年度（第141期）に経常利益15億円を目指しております。しかし、現在当社では、わが国の経済情勢の変化に対処すべく「10中計」の見直しを検討しており、その中で今後の経営指標についても改定を行うことを考えております。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

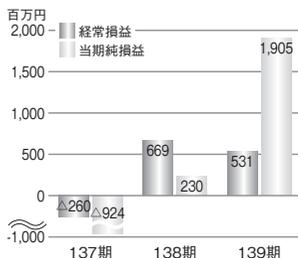
■連結事業部門別売上高



■連結売上高推移



■連結経常損益および当期純損益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	25,061	25,957
固定資産	19,459	20,444
有形固定資産	15,506	14,870
無形固定資産	109	146
投資その他の資産	3,843	5,427
資産合計	44,521	46,402
負債の部		
流動負債	19,351	21,975
固定負債	6,683	7,132
負債合計	26,034	29,107
純資産の部		
株主資本	18,739	16,997
その他の包括利益累計額	△485	86
少数株主持分	232	211
純資産合計	18,486	17,295
負債及び純資産合計	44,521	46,402

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は445億2千1百万円となり、前期末に比べ18億8千1百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少9億9千5百万円、たな卸資産の増加4億2千6百万円、土地等不動産の取得による有形固定資産の増加6億3千5百万円、投資有価証券の時価下落等に伴う減少6億5千万円および繰延税金資産の減少12億7千2百万円等によるものです。

負債合計は260億3千4百万円となり、前期末に比べ30億7千2百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少17億7千9百万円、退職給付引当金の減少2億3千2百万円および長期借入金の減少4億5千7百万円等によるものです。

純資産の部は184億8千6百万円となり、前期末に比べ11億9千1百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少5億2千万円および利益剰余金の増加17億4千3百万円等によるものです。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
売上高	46,636	47,440
売上原価	39,829	40,382
売上総利益	6,806	7,057
販売費及び一般管理費	6,391	6,502
営業利益	414	554
営業外収益	239	282
営業外費用	122	168
経常利益	531	669
特別利益	3,462	0
特別損失	271	140
税金等調整前当期純利益	3,722	528
法人税、住民税及び事業税	136	70
法人税等調整額	1,659	190
少数株主損益調整前当期純利益	1,927	—
少数株主利益	21	36
当期純利益	1,905	230

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額	16	△289
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	1,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,507	1,491

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は15億7百万円で、前期末に比べ1千6百万円の増加(1.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億2千1百万円の収入となりました(前期は34億5千7百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益37億2千2百万円、減価償却費17億8千万円が計上され、有形固定資産売却益33億7千7百万円、売上債権の減少9億1千7百万円、仕入債務の減少9千4百万円、たな卸資産の増加4億4千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千6百万円の収入となりました(前期は30億3千5百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出28億8百万円、有形固定資産の売却による収入29億8千8百万円、投資有価証券の取得による支出7千5百万円、貸付金の回収による収入4千9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億6千1百万円の支出となりました(前期は7億1千万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純減額17億7千4百万円、長期借入による純減額5億3千3百万円等によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成22年3月31日残高	3,246	2,511	11,285	△46	16,997
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162	—	△162
当期純利益	—	—	1,905	—	1,905
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,743	△0	1,742
平成23年3月31日残高	3,246	2,511	13,029	△47	18,739

当期 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	203	△116	86	211	17,295
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△162
当期純利益	—	—	—	—	1,905
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	△520	△51	△572	21	△550
連結会計年度中の変動額合計	△520	△51	△572	21	1,191
平成23年3月31日残高	△317	△168	△485	232	18,486

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成23年3月31日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	656名
創 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売

子会社 (平成23年3月31日現在)

京昶パッケージ株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東京ポリマー株式会社	東京都北区
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カルフォルニア州 ランチヨドミンゲス市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

役員（平成23年6月29日現在）

代表取締役社長		大橋淳男
取締役・常務執行役員	営業部門長	石原幸一
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒井和文
取締役・執行役員	開発・技術部門長	伊藤幸一
取締役・執行役員	社長室長	榎本公裕
取締役・執行役員	管理部門長	五十嵐秀治
常勤監査役		今井亜機雄
常勤監査役		高橋學
監査役		西逸夫
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出口昭仁
執行役員	営業部門 化成品営業本部長	堀川聡
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家坂正史
執行役員	生産部門羽生工場長	寺井高史
執行役員	生産部門吉野原工場長	星名昇一
執行役員	開発・技術部門副部門長 兼 開発技術部長	湯川光好
執行役員	京昶パッケージ株式会社 代表取締役社長	茅野隆

事業所

(平成23年3月31日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

株式情報

(平成23年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 …………… 74,000,000株

発行済株式の総数 …………… 27,257,587株

株主数 …………… 2,941名

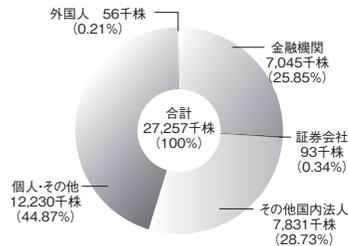
大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,239	8.27
株式会社みずほ銀行	1,337	4.93
東京インキ従業員持株会	1,183	4.36
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.80
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.50
東京インキ取引先持株会	915	3.37
株式会社損害保険ジャパン	670	2.47
有限会社大葉志	660	2.43

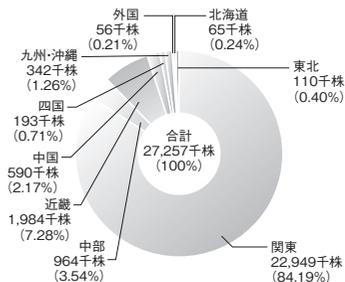
(注) 持株比率は自己株式(174,798株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

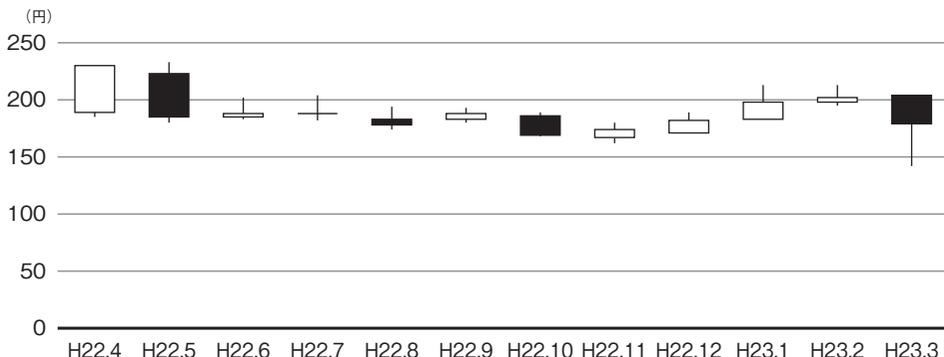
所有者別の株式数



地域別の株式数



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター
(電話照会先)	0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

